

# 春季賃金改定に関する結果調査 報告書

	対象数	回答数	回答率
建設業	32	17	53.1%
製造業	51	25	49.0%
卸売業	30	17	56.7%
小売業	30	10	33.3%
合計	143	69	48.3%

調査期間 平成29年4月7日～24日  
調査方法 記述式、回答は郵送・ファックス

平成29年5月

柏崎商工会議所

## 【集計結果の概要】

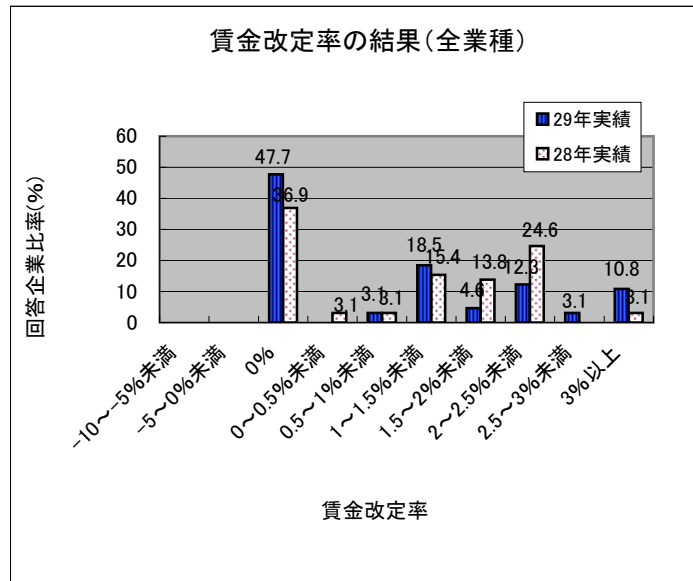
### ◇平均賃金改定率(全業種)

今年の春季賃金改定結果(定期昇給込)をみると、平均基準内賃金に対して「0%(改定なし)」とする回答が最も多く、47.7%を占めている。次いで、「1~1.5%未満」が18.5%、「2~2.5%未満」が12.3%となっている。

昨年実績と比較すると、「0%(改定なし)」と「3%以上」の増加が目立ち、「1.5~2%未満」と「2~2.5%未満」の減少が目立っている。全体を見ると、「0%(改定なし)」を中心に分散化の傾向となっている。

平均改定額(加重平均) 4,367円

※改定あり、と回答し、実際に改定額を回答した33社を集計



【表1 平均賃金改定率(業種別)上段:29年実績 下段:28年実績】

数字は件数、()内は%

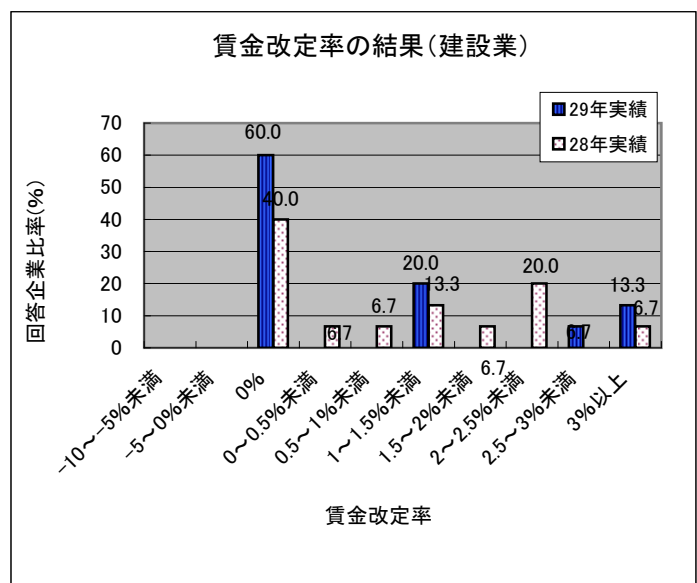
	-10~-5%未満	-5~0%未満	0%	0~0.5%未満	0.5~1%未満	1~1.5%未満	1.5~2%未満	2~2.5%未満	2.5~3%未満	3%以上	合計
建設業	-	-	9(60.0)	-	-	3(20.0)	-	-	1(6.7)	2(13.3)	15(100)
製造業	-	-	6(40.0)	1(6.7)	1(6.7)	2(13.3)	1(6.7)	3(20.0)	-	1(6.7)	15(100)
卸売業	-	-	8(32.0)	-	1(4.0)	5(20.0)	3(12.0)	5(20.0)	1(4.0)	2(8.0)	25(100)
小売業	-	-	6(25.0)	-	-	5(20.8)	5(20.8)	7(29.2)	-	1(4.2)	24(100)
卸売業	-	-	8(53.3)	-	1(6.7)	2(13.3)	-	2(13.3)	-	2(13.3)	15(100)
小売業	-	-	6(37.5)	1(6.3)	1(6.3)	1(6.3)	3(18.8)	4(25.0)	-	-	16(100)
小売業	-	-	6(60.0)	-	-	2(20.0)	-	1(10.0)	-	1(10.0)	10(100)
小売業	-	-	6(60.0)	-	-	2(20.0)	-	2(20.0)	-	-	10(100)
合計	-	-	31(47.7)	-	2(3.1)	12(18.5)	3(4.6)	8(12.3)	2(3.1)	7(10.8)	65(100)
	-	-	24(36.9)	2(3.1)	2(3.1)	10(15.4)	9(13.8)	16(24.6)	-	2(3.1)	65(100)

### ◇平均賃金改定率(業種別)

#### 〈建設業〉

「0%(改定なし)」とする回答が60.0%と最も多くなっている。次いで、「1~1.5%未満」が20.0%となっている。

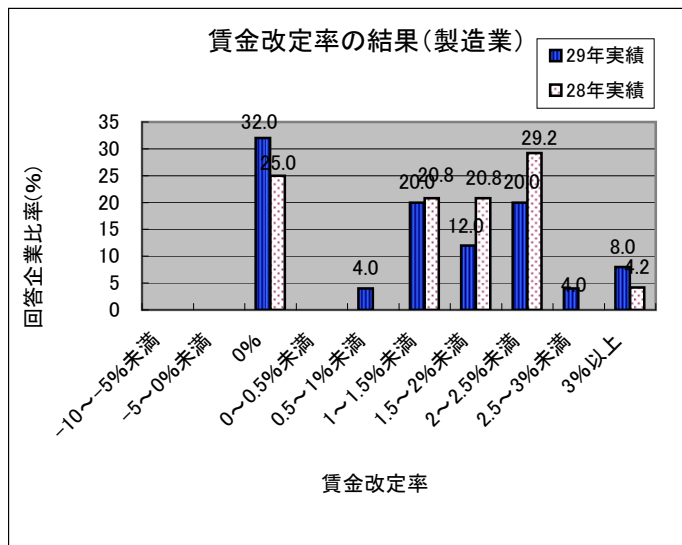
昨年実績と比較すると、「0%(改定なし)」の増加が目立ち、一部増加したところも見られるが、全体的には下方にシフトした結果となっている。



### 〈製造業〉

「0%（改定なし）」とする回答が最も多く、32.0%を占めている。次いで、「1～1.5%未満」と「2～2.5%未満」が20.0%となっている。

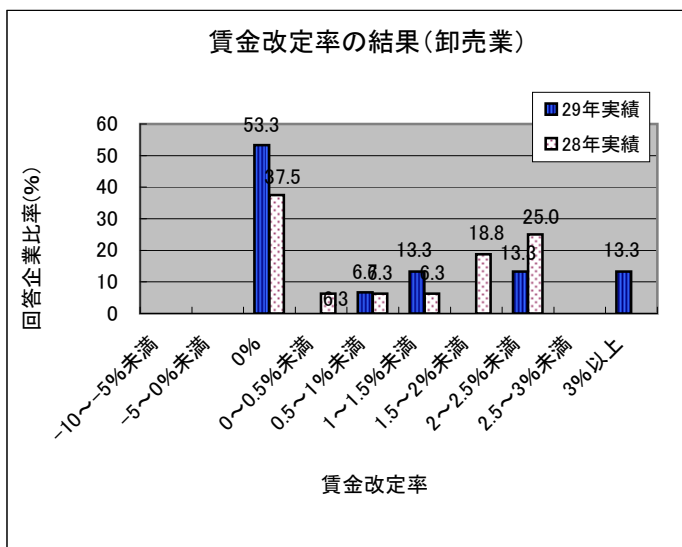
昨年実績と比較すると、「0%（改定なし）」の割合増加、「1～1.5%未満」と「2～2.5%未満」の割合減少が目立っている。



### 〈卸売業〉

「0%（改定なし）」とする回答が最も多く、53.3%となっている。

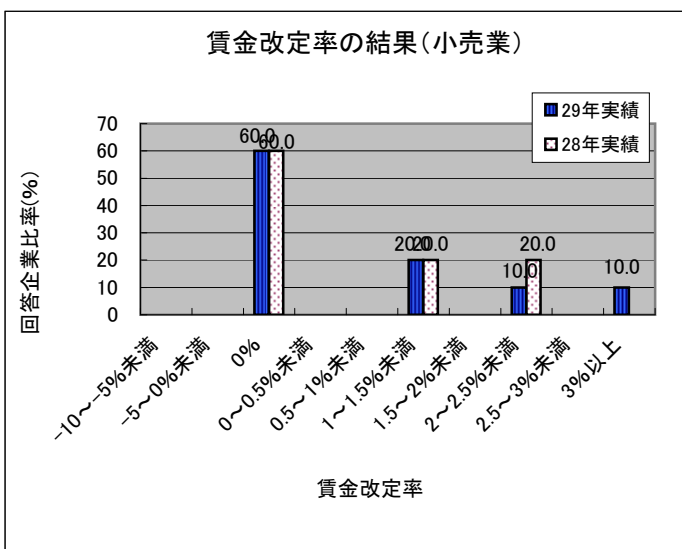
昨年実績と比較すると、一部増加も見られるが全体的には下方にシフトした結果となっている。



### 〈小売業〉

「0%（改定なし）」とする回答が最も多く、60.0%を占めている。

昨年実績と比較すると、一部増加したところがあるが、全体的に昨年同様の傾向が見られた。



◇平均賃金改定率(規模別)

『1～9名規模』では「0%(改定なし)」とする回答は過半数を超え、『10～19名規模』では「1～1.5%未満」が最多で、『20～49名規模』では「0%」が最多となっている。また、『50～99名規模』では「0%未満」が最多で、『100名以上規模』においては「2～2.5%未満」がそれぞれ最多となっている。

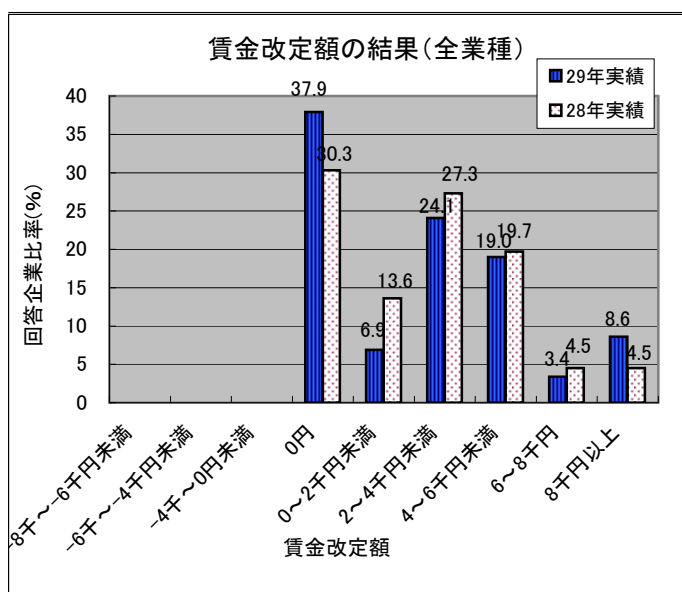
【表2 平均賃金改定率(規模別) 上段:29年実績 下段:28年実績】

数字は件数、()内は%

	-10～-5%未満	-5～0%未満	0%	0～0.5%未満	0.5～1%未満	1～1.5%未満	1.5～2%未満	2～2.5%未満	2.5～3%未満	3%以上	合計
1～9名	-	-	17(70.8)	-	1(4.2)	4(16.7)	1(4.2)	1(4.2)	-	-	24(100)
	-	-	15(60.0)	1(4.0)	1(4.0)	3(12.0)	2(8.0)	2(8.0)	-	1(4.0)	25(100)
10～19名	-	-	3(27.3)	-	-	4(36.4)	-	1(9.1)	-	3(27.3)	11(100)
	-	-	3(27.3)	1(9.1)	-	3(27.3)	-	3(27.3)	-	1(9.1)	11(100)
20～49名	-	-	5(33.3)	-	1(6.7)	2(13.3)	1(6.7)	1(6.7)	1(6.7)	4(26.7)	15(100)
	-	-	2(14.3)	-	1(7.1)	3(21.4)	1(7.1)	7(50.0)	-	-	14(100)
50～99名	-	-	4(57.1)	-	-	-	-	2(28.6)	1(14.3)	-	7(100)
	-	-	2(33.3)	-	-	-	2(33.3)	2(33.3)	-	-	6(100)
100名以上	-	-	1(14.3)	-	-	2(28.6)	1(14.3)	3(42.9)	-	-	7(100)
	-	-	1(12.5)	-	-	1(12.5)	4(50.0)	2(25.0)	-	-	8(100)
合計	-	-	30(46.9)	-	2(3.1)	12(18.8)	3(4.7)	8(12.5)	2(3.1)	7(10.9)	64(100)
	-	-	23(35.9)	2(3.1)	2(3.1)	10(15.6)	9(14.1)	16(25.0)	-	2(3.1)	64(100)

◇平均賃金改定額(全業種)

「0円(改定なし)」が37.9%と最も多く、次いで、「2千円～4千円未満」が24.1%、「4千円～6千円未満」が19.0%となっている。昨年実績と比較すると、全体的に昨年同様の傾向となっている。



【表3 平均賃金改定額(業種別) 上段:29年実績 下段:28年実績】

数字は件数、()内は%

	-8千～-6千円未満	-6千～-4千円未満	-4千～0円未満	0円	0～2千円未満	2千～4千円未満	4千～6千円未満	6千～8千円未満	8千円以上	合計
建設業 (46.0歳)	-	-	-	7(50.0)	-	4(28.6)	1(7.1)	-	2(14.3)	14(100)
	-	-	-	5(31.3)	2(12.5)	2(12.5)	3(18.8)	2(12.5)	2(12.5)	16(100)
製造業 (44.9歳)	-	-	-	5(23.8)	1(4.8)	7(33.3)	5(23.8)	1(4.8)	2(9.5)	21(100)
	-	-	-	4(16.7)	3(12.5)	9(37.5)	7(29.2)	1(4.2)	-	24(100)
卸売業 (45.1歳)	-	-	-	4(30.8)	2(15.4)	1(7.7)	5(38.5)	-	1(7.7)	13(100)
	-	-	-	6(35.3)	3(17.6)	4(23.5)	3(17.6)	-	1(5.9)	17(100)
小売業 (45.3歳)	-	-	-	6(60.0)	1(10.0)	2(20.0)	-	1(10.0)	-	10(100)
	-	-	-	6(60.0)	1(10.0)	3(30.0)	-	-	-	10(100)
合計 (45.3歳)	-	-	-	22(37.9)	4(6.9)	14(24.1)	11(19.0)	2(3.4)	5(8.6)	58(100)
	-	-	-	21(31.3)	9(13.4)	18(26.9)	13(19.4)	3(4.5)	3(4.5)	67(100)

※業種の下は平均年齢

【表4 平均賃金改定額(業種別)】

	平均賃金改定額	回答数
建設業	¥5,234	7
製造業	¥3,819	14
卸売業	¥4,061	8
小売業	¥2,750	4
全体	¥4,048	33

※改定あり、と回答し、実際に改定額を回答した33社を集計

【表5 平均賃金改定額(規模別)上段:29年実績 下段:28年実績】

数字は件数、()内は%

	-8千~-6千円未満	-6千~-4千円未満	-4千~0円未満	0円	0~2千円未満	2千~4千円未満	4千~6千円未満	6千~8千円未満	8千円以上	合計
1~9名 (48.4歳)	-	-	-	13(59.1)	3(13.6)	4(18.2)	1(4.5)	-	1(4.5)	22(100)
	-	-	-	13(54.2)	3(12.5)	5(20.8)	1(4.2)	1(4.2)	1(4.2)	24(100)
10~19名 (43.4歳)	-	-	-	3(25.0)	1(8.3)	4(33.3)	2(16.7)	1(8.3)	1(8.3)	12(100)
	-	-	-	3(25.0)	3(25.0)	2(16.7)	2(16.7)	-	2(16.7)	12(100)
20~49名 (43.8歳)	-	-	-	3(23.1)	-	3(23.1)	3(23.1)	1(7.7)	3(23.1)	13(100)
	-	-	-	2(13.3)	1(6.7)	6(40.0)	4(26.7)	2(13.3)	-	15(100)
50~99名 (42.6歳)	-	-	-	1(33.3)	-	1(33.3)	1(33.3)	-	-	3(100)
	-	-	-	1(14.3)	2(28.6)	3(42.9)	1(14.3)	-	-	7(100)
100名以上 (42.6歳)	-	-	-	1(14.3)	-	2(28.6)	4(57.1)	-	-	7(100)
	-	-	-	1(12.5)	-	2(25.0)	5(62.5)	-	-	8(100)
合計 (45.3歳)	-	-	-	21(36.8)	4(7.0)	14(24.6)	11(19.3)	2(3.5)	5(8.8)	57(100)
	-	-	-	20(30.3)	9(13.6)	18(27.3)	13(19.7)	3(4.5)	3(4.5)	66(100)

※人数規模の下は平均年齢

【表6 平均賃金改定額(規模別)】

	平均賃金改定額	回答数
1~9名	¥2,898	8
10~19名	¥4,000	9
20~49名	¥4,910	9
50~99名	¥4,185	2
100名以上	¥4,371	5
全体	¥4,048	33

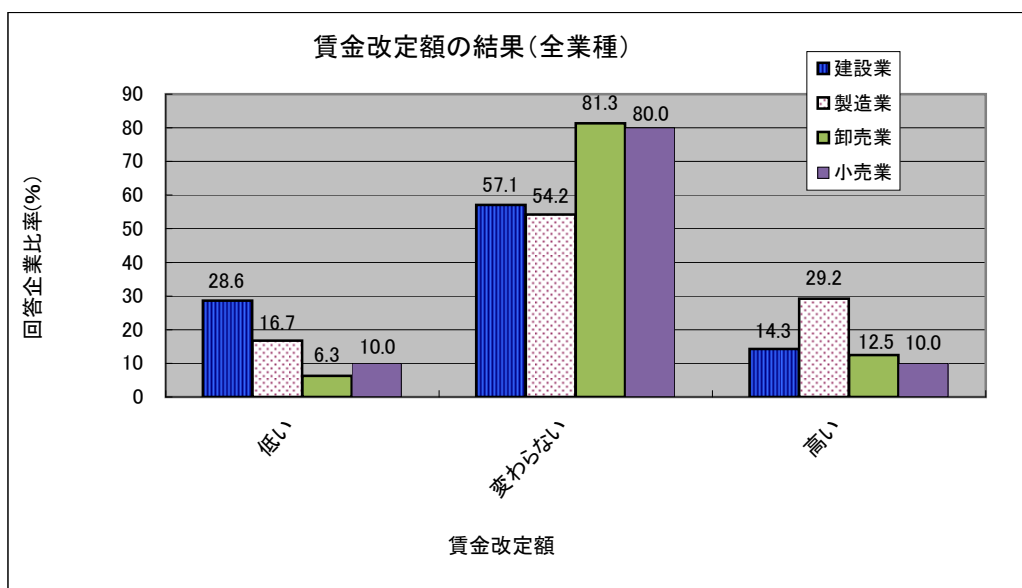
【表7 賃金加重平均改定額】

賃金加重平均改定額	¥4,367
-----------	--------

※従業員規模に合わせた重みを付加した平均値

◇比較増減昨年対比

各企業毎の平成28年実績との比較では、全業種において「昨年と変わらない」支給が多数を占めた。



【表8 平均賃金改定率の増減前年対比(業種別)】

数字は件数、()内は%

	低い	変わらない	高い	合計
建設業	4(28.6)	8(57.1)	2(14.3)	14(100)
製造業	4(16.7)	13(54.2)	7(29.2)	24(100)
卸売業	1(6.3)	13(81.3)	2(12.5)	16(100)
小売業	1(10.0)	8(80.0)	1(10.0)	10(100)
合計	10(15.6)	42(65.6)	12(18.8)	64(100)

【表9 平均賃金改定率の増減前年対比(規模別)】

数字は件数、()内は%

	低い	変わらない	高い	合計
1～9名	1(4.3)	20(87.0)	2(8.7)	23(100)
10～19名	2(16.7)	8(66.7)	2(16.7)	12(100)
20～49名	5(33.3)	5(33.3)	5(33.3)	15(100)
50～99名	-	4(66.7)	2(33.3)	6(100)
100名以上	2(28.6)	4(57.1)	1(14.3)	7(100)
合計	10(15.9)	41(65.1)	12(19.0)	63(100)

◇春季賃金改定からみた労務動向

【製造業】

- ・休日作業(休日手当)が多く賃金改定の問題は解決できない。
- ・社員の流失防止のため多少上げ幅を上げざるを得ない。
- ・昨年より高い理由として、雇用を維持するためと仕事量増加の見込みがあるため。

【卸売業】

- ・昨年より、これまでの隔週土曜日休日をすべて休日とした為、実質的には賃上げしたような形となっている。